

平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月24日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の業績(平成23年10月21日～平成24年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	1,558	24.9	195	561.9	156	—	81	—
23年10月期第3四半期	1,247	△17.1	29	△74.7	△13	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	14.49	—
23年10月期第3四半期	△2.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
24年10月期第3四半期	4,841	—	1,811	—	37.4	323.52
23年10月期	5,237	—	1,762	—	33.7	314.75

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 1,811百万円 23年10月期 1,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,962	6.4	140	8.5	82	15.5	45	—	8.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期3Q	5,969,024 株	23年10月期	5,969,024 株
24年10月期3Q	368,386 株	23年10月期	368,322 株
24年10月期3Q	5,600,638 株	23年10月期3Q	5,600,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### ①業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の景気低迷から一部持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の財政危機・原油価格の高騰・円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、東日本大震災にかかる復旧・復興関連事業の予算執行など明るい兆しが見られるものの、一方では被災地以外の公共事業については、引き続き予算の縮減傾向が継続されており、厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、発注者に対する積極的な技術提案を中心に、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間の受注高は15億3千2百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

また、収益面におきましても、当事業年度期首における前期繰越業務が9億1千4百万円と前事業年度期首に比べ2億6千1百万円多かったことなどから、売上高15億5千8百万円(同24.9%増)となり、さらには原価管理の徹底と諸経費削減の効果により、営業利益1億9千5百万円(同561.9%増)、経常利益1億5千6百万円(前年同四半期は経常損失1千3百万円)、四半期純利益8千1百万円(前年同四半期は四半期純損失1千1百万円)となり、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、前述のとおり、当事業年度期首における前期繰越業務の増加ならびに原価管理の徹底と諸経費削減の効果により、完成業務収入14億3千7百万円(前年同四半期比27.6%増)、売上総利益5億1千2百万円(同50.7%増)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、前期とほぼ横ばいとなり、不動産賃貸等収入1億2千1百万円(前年同四半期比0.2%減)、売上総利益2千4百万円(同1.3%増)となりました。

#### ②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

資産合計は、48億4千1百万円(前事業年度末比3億9千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同3億6千8百万円減)、有形固定資産(同5千8百万円減)等であります。

#### (負債)

負債合計は、30億2千9百万円(前事業年度末比4億4千4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金(同5千4百万円減)、短期借入金(同4億5千5百万円減)、未成業務受入金(同6千1百万円増)等であります。

#### (純資産)

純資産合計は、18億1千1百万円(前事業年度末比4千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同5千3百万円増)等であります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第3四半期累計期間において概ね計画通り推移しておることから平成23年12月2日付発表「平成24年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年10月21日に開始する事業年度から平成26年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が5,373千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,559千円減少しております。また、費用計上された法人税等調整額の金額が3,814千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,754	61,145
受取手形及び完成業務未収入金	434,638	66,434
未成業務支出金	231,566	273,011
貯蔵品	4,548	4,199
繰延税金資産	21,039	17,174
その他	11,859	13,670
貸倒引当金	△1,051	△175
流動資産合計	769,354	435,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	288,898	274,419
工具、器具及び備品（純額）	399,782	403,715
賃貸資産（純額）	1,247,214	1,204,425
土地	2,354,153	2,354,153
その他（純額）	27,402	21,998
有形固定資産合計	4,317,451	4,258,711
無形固定資産		
投資その他の資産	10,904	10,408
投資有価証券	71,506	62,165
繰延税金資産	58,786	57,151
その他	9,140	17,565
貸倒引当金	△18	△13
投資その他の資産合計	139,415	136,868
固定資産合計	4,467,770	4,405,989
資産合計	5,237,125	4,841,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	99,404	44,585
短期借入金	1,024,980	569,540
1年内償還予定の社債	278,000	228,000
未払法人税等	11,468	60,343
未成業務受入金	131,883	193,104
賞与引当金	35,347	17,354
業務損失引当金	1,044	7,062
その他	124,437	136,474
流動負債合計	1,706,565	1,256,465
固定負債		
社債	232,000	218,000
長期借入金	1,297,831	1,311,676
退職給付引当金	31,925	36,408
役員退職慰労引当金	174,179	178,946
その他	31,800	28,051
固定負債合計	1,767,736	1,773,082
負債合計	3,474,302	3,029,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,103,292	1,156,439
自己株式	△110,465	△110,476
株主資本合計	1,778,913	1,832,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,090	△20,146
評価・換算差額等合計	△16,090	△20,146
純資産合計	1,762,823	1,811,902
負債純資産合計	5,237,125	4,841,450

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)
売上高	1,247,559	1,558,314
売上原価	883,662	1,021,683
売上総利益	363,897	536,631
販売費及び一般管理費	334,397	341,371
営業利益	29,499	195,259
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	1,634	1,674
業務受託手数料	4,155	12,889
その他	2,508	1,918
営業外収益合計	8,313	16,491
営業外費用		
支払利息	33,955	35,790
社債利息	8,999	5,666
その他	7,962	13,337
営業外費用合計	50,917	54,793
経常利益又は経常損失(△)	△13,103	156,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	502	—
特別利益合計	502	—
特別損失		
固定資産除却損	119	—
投資有価証券評価損	332	5,150
特別損失合計	451	5,150
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,052	151,806
法人税、住民税及び事業税	1,202	65,022
法人税等調整額	△2,711	5,632
法人税等合計	△1,508	70,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,543	81,150



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,126,289	121,269	1,247,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,126,289	121,269	1,247,559
セグメント利益	340,049	23,847	363,897

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年10月21日 至 平成24年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,437,253	121,061	1,558,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,437,253	121,061	1,558,314
セグメント利益	512,475	24,155	536,631

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。